



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	37,802	—	3,810	—	4,266	—	3,299	—
29年12月期第1四半期	28,544	14.9	724	127.5	784	327.1	576	510.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 2,824百万円(—%) 29年12月期第1四半期 664百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	34.35	—
29年12月期第1四半期	6.00	—

(注) 当社は、平成29年12月期より決算日を12月31日に変更しております。当第1四半期の連結対象期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日)は前第1四半期の連結対象期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日)と異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	105,963	35,945	32.6
29年12月期	103,177	33,266	30.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 34,576百万円 29年12月期 31,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	2.50	—	1.50	4.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	—	4,800	—	5,600	—	4,300	—	44.76
通期	135,000	—	8,400	—	9,600	—	7,300	—	75.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	96,225,501株	29年12月期	96,225,501株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	162,087株	29年12月期	161,925株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	96,063,501株	29年12月期 1 Q	96,063,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっており、当第1四半期の連結対象期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）は前第1四半期の連結対象期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）と前年同期の比較における対象期間が異なるため、当第1四半期の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績と比較しております。

なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

(業績の状況)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善や人手不足解消を背景とした設備投資などの内需や、北米や中国向け輸出などの外需が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、北米は雇用指標が良好な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は前年同一期間比で若干のマイナスとなりました。アセアン市場では、タイの内需が引き続き好調に推移したことやマレーシアやインドネシアでも生産が伸びたことなどから、アセアン3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比でプラスとなりました。また、中国の自動車生産台数は、春節による販売減少の影響が大きかったことなどから前年同一期間比で若干のマイナスとなりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間においては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は37,802百万円（前年同一期間31,051百万円、前年同一期間比21.7%増）、営業利益は3,810百万円（前年同一期間2,087百万円、前年同一期間比82.5%増）となりました。経常利益については、主として持分法適用会社において一過性の利益が計上されたことがプラスに影響したことにより4,266百万円（前年同一期間2,172百万円、前年同一期間比96.4%増）となり前年同一期間比で大幅な増加となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,299百万円（前年同一期間2,380百万円、前年同一期間比38.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となり、売上高は35,710百万円（前年同一期間28,765百万円、前年同一期間比24.1%増）、営業利益は3,731百万円（前年同一期間1,956百万円、前年同一期間比90.7%増）となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、車両検査問題の影響によるディーラー向けアフターマーケット製品の販売減少を主因として、売上高は1,902百万円（前年同一期間2,141百万円、前年同一期間比11.2%減）、営業利益は52百万円（前年同一期間103百万円、前年度同一期間比49.2%減）と減収減益となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は541百万円（前年同一期間521百万円、前年同一期間比3.8%増）、営業利益は17百万円（前年同一期間24百万円、前年同一期間比27.0%減）となりました。

(参考情報)

	(単位：百万円)		
	前年同一期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	増減率
売上高	31,051	37,802	21.7%
営業利益	2,087	3,810	82.5%
経常利益	2,172	4,266	96.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	3,299	38.6%

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は105,963百万円となり、前連結会計年度末比で2,786百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2,607百万円、受取手形及び売掛金が2,151百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が全体で686百万円、その他流動資産が1,429百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は70,018百万円となり、前連結会計年度末比で107百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が973百万円、短期借入金が1,466百万円および賞与引当金が949百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債が全体で4,339百万円増加した一方で、長期借入金が3,447百万円減少したこと等により固定負債が全体で4,232百万円減少したことによるものであります。

純資産は35,945百万円となり、前連結会計年度末比で2,678百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、株主資本が全体で3,155百万円増加した一方で、株価の変動や為替の変動を主因として、包括利益が全体で489百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成29年12月期決算短信」発表時(平成30年2月14日)の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	12,029
受取手形及び売掛金	23,402	25,554
電子記録債権	1,091	1,006
商品及び製品	4,658	3,818
仕掛品	713	680
原材料及び貯蔵品	3,310	3,497
繰延税金資産	1,616	1,609
その他	3,145	1,716
貸倒引当金	△130	△135
流動資産合計	47,229	49,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,479	11,579
機械装置及び運搬具（純額）	11,508	11,305
工具、器具及び備品（純額）	3,128	3,023
土地	3,434	3,426
リース資産（純額）	7,412	7,236
建設仮勘定	3,699	3,109
有形固定資産合計	39,662	39,680
無形固定資産		
のれん	551	490
その他	1,301	1,129
無形固定資産合計	1,852	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	5,928
長期貸付金	1,035	960
繰延税金資産	142	139
その他	6,851	7,866
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	14,433	14,887
固定資産合計	55,948	56,188
資産合計	103,177	105,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,938	25,911
短期借入金	6,733	8,199
1年内返済予定の長期借入金	985	1,129
リース債務	5,270	5,423
未払法人税等	265	960
未払費用	3,693	4,141
賞与引当金	958	1,907
役員賞与引当金	29	49
製品保証引当金	1,361	1,332
その他	3,374	2,893
流動負債合計	47,611	51,950
固定負債		
長期借入金	8,817	5,369
リース債務	3,750	3,375
繰延税金負債	856	701
退職給付に係る負債	8,603	8,349
資産除去債務	214	214
環境対策引当金	8	8
その他	48	48
固定負債合計	22,299	18,067
負債合計	69,911	70,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,957	8,957
資本剰余金	2,476	2,476
利益剰余金	20,449	23,605
自己株式	△43	△43
株主資本合計	31,840	34,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	1,971
為替換算調整勘定	△1,982	△2,140
退職給付に係る調整累計額	△254	△250
その他の包括利益累計額合計	69	△419
非支配株主持分	1,356	1,368
純資産合計	33,266	35,945
負債純資産合計	103,177	105,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	28,544	37,802
売上原価	22,953	29,408
売上総利益	5,591	8,394
販売費及び一般管理費	4,866	4,583
営業利益	724	3,810
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	93	51
持分法による投資利益	206	803
その他	16	50
営業外収益合計	334	928
営業外費用		
支払利息	133	140
支払手数料	—	140
為替差損	82	180
その他	58	10
営業外費用合計	274	472
経常利益	784	4,266
特別利益		
固定資産処分益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	63	123
特別損失合計	63	123
税金等調整前四半期純利益	721	4,144
法人税等	122	822
四半期純利益	598	3,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	3,299

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	598	3,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△335
為替換算調整勘定	152	△170
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	102	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	4
その他の包括利益合計	65	△497
四半期包括利益	664	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	2,810
非支配株主に係る四半期包括利益	41	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,396	1,807	28,203	341	28,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	190	190	145	336
計	26,397	1,997	28,394	486	28,881
セグメント利益及び損失 (△)	745	△29	715	7	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	715
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	724

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					

外部顧客への売上高	35,709	1,733	37,442	359	37,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	168	170	181	351
計	35,710	1,902	37,612	541	38,154
セグメント利益	3,731	52	3,783	17	3,801

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,783
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	3,810

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月26日の取締役会において、当社取締役及び執行役員11名に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行する事を決議いたしました。発行内容は以下の通りであります。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 払込期日 | 平成30年5月24日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 24,500株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,177円 |
| (4) 発行総額 | 28,836,500円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法／第三者割当 |
| (6) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (7) 割当予定先 | 当社の取締役（独立社外取締役2名を含み、その他の社外取締役をのぞきます。）8名 15,500株
執行役員3名 9,000株 |
| (8) その他 | 金融商品取引法に基づく有価証券通知書を発行しております |